

日本株はボベスパ以下ですか？

2013年 8月28日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均株価	13338.46 円	▲203.91 円
T O P I X	1114.03 pt	▲19.99 pt
N Y ダウ	14,776.13 ^{ドル}	▲170.33 ^{ドル}
D A X (独)	8,242.56 ^{ドル}	▲192.59 ^{ドル}
F T S E 1 0 0 (英)	6,440.97 pt	▲51.13 pt
C A C (仏)	3,968.73 pt	▲98.4 pt
上海総合※	2,107.86 pt	4.289 pt

<外国為替>※		
ドル円	97.30 円	0.28 円
ユーロ円	130.17 円	0.22 円
ユーロドル	1.3378 ^{ドル}	▲0.002 ^{ドル}

<長期金利>※		
日本	0.725 %	▲0.020 %
米国	2.709 %	▲0.077 %
英国	2.595 %	▲0.122 %
ドイツ	1.847 %	▲0.047 %
フランス	2.436 %	▲0.022 %
イタリア	4.452 %	0.073 %
スペイン	4.499 %	0.039 %
オーストラリア	3.894 %	▲0.118 %

<商品>		
N Y 原油	109.01 ^{ドル}	3.09 ^{ドル}
N Y 金	1420.60 ^{ドル}	27.60 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

日経平均 (円)

NYダウ (ドル)

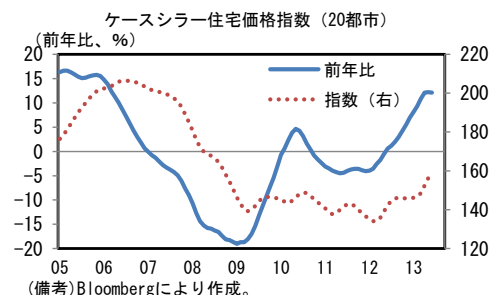
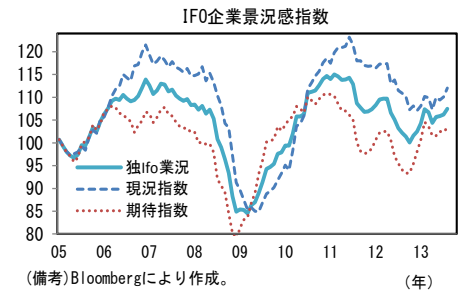
ドル/円相場 (円)

【海外株式市場・経済指標】 ~Ifoは良くても・・・~

27日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続落。前日比▲170.33^{ドル}の14776.13^{ドル}で取引を終了。米経済指標は概ね良好な内容だったが、シリア情勢の緊迫化などが懸念され売りが膨らんだ。

8月Ifo企業景況感指数は107.5と4カ月連続の改善。市場予想を上回った。現況、先行きともに改善した。PMIの改善と整合的であり、独経済回復持続の可能性を一層高める内容である。市場の注目点は、独経済回復からそれが周辺国に波及するかに移っているとみられ、30日発表のユーロ圏消費者信頼感指数が予想どおりの改善を示せば、リスク選好を高める要因になるだろう。

6月ケース・シラー住宅価格指数(20都市)は、前年比+12.07%と市場予想にほぼ一致。前年比前月差は▲0.13%Ptと伸びが鈍化した。とはいえ、季節調整済前月比では+0.89%と17カ月連続で上昇しており、確りしている。7月新築住宅販売件数がネガティブサプライズただけに、住宅市場のモメンタム鈍化に目が向かいがちだが、今回の結果は決して悪い内容ではない。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

8月CB消費者信頼感指数は81.5と前月改定値(81.0)からの悪化を見込んでいた市場予想に反して改善。現況が悪化する一方で期待が改善した。既発表のミシガン大学消費者信頼感指数の悪化とは不整合な結果であり、マインド指標は強弱区々である。なお住宅、自動車購買予定指数はそれぞれ低下した。

8月リッチモンド連銀製造業景況指数は+14と前月(▲11)から改善。市場予想(±0)も上回った。内訳をみると、出荷(▲15→+17)と新規受注(▲15→+16)が改善。雇用関連項目も軒並み改善した。

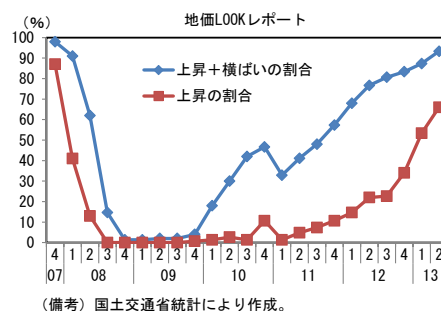
【外国為替相場・債券市場】 ～典型的なリスクオフ～

27-28日の海外市場では、ドル売りが優勢。一方でスイスフランと円が強かった。ドル円は、日本時間からジリ高となっていたが米国時間に入ると売りが加速。ユーロドルも欧州株下落を受けて下落していたが、米国時間に急伸して1.34ドルに迫った。米経済指標は概ね良好な内容だったが、シリアへの軍事介入観測などを受けた米金利低下がドル売りを促した。米10年金利は8bp低下の2.71%。新築住宅販売件数や耐久財受注の急落も潜在的な米金利低下圧力として作用していると思われる。米金利3%定着にはなお時間を要するということだ。金は約3ヶ月半ぶりの高値圏に急伸。WTIは時間外で112ドルに到達した。

【国内マーケット・経済指標】 ～地価LOOK～

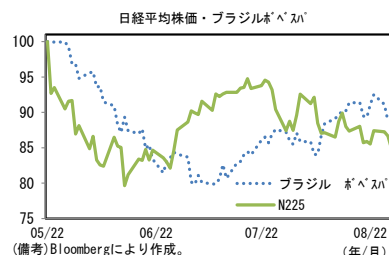
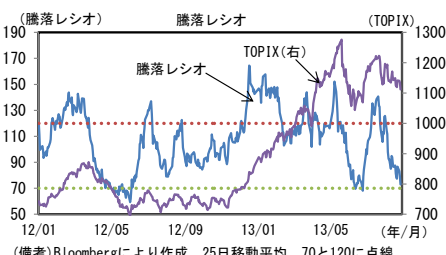
28日の東京株式市場、日経平均株価は続落。前日比▲203.91円の13338.46円で取引を終了。欧米株価の全面安と海外時間に進んだ為替円高を受けて日本株も全面安。下値支持線として意識されてきた26週移動平均(13535円)を割り込んだ。シリア情勢緊迫化による原油急騰も嫌気されたとみられる。アジア株も全面安。

27日発表の地価LOOKレポート(主要都市の高度利用地150地区の地価動向)によると、地価が上昇した地区は99、横ばいは41、下落は僅かに10地区であった(図)。上昇と横ばいの合計比率は93.3%。このこと自体が期待インフレ率上昇に繋がり、デフレ脱却の蓋然性を高めよう。



【注目点】 ～日本株はボベスパ以下ですか？～

日本株は、9月FOMC、消費税議論、シリア情勢緊迫化などリスクイベントを多く控えて“今買う”理由に乏しい。とはいえ、日本株の売られ過ぎを示すシグナルが散見されるのも事実だ。たとえば、騰落レシオ(28日前引け時点で筆者試算)は73まで低下しており、目先の調整完了を示唆している(図)。また、新興国株との対比でも日本株の下落は行き過ぎている感がある。例えばTapering観測が高まった5.23日以降で比較すると、ブラジルボベスパ指数すらアンダーパフォームしている。この間のブラジルは、通貨安によるインフレ圧力の高まりから、経済成長率が鈍化するなかで“不都合な利上げ”を迫られており、資産価格にポジティブな要素は少なかった(本日も同中銀は0.5%の政策金利引き上げを断行するとみられる)。これらの点を重視すれば、日本株は売られ過ぎということではないだろうか。



【予想レンジ(5営業日内)】

NYダウ平均株価 14500~15050ドル 日経平均株価 13100~13800円 ドル円 96.00~99.00円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。